

平成 21 年度 事業報告書

1. 事業活動の概要

当財団は、「財団設立趣意」ならびに「寄附行為」に則り、助成事業および調査研究事業を下記のとおり実施いたしました。

(1) 助成事業

次のとおり各分野に対して助成を行いました。

区 分	件 数	助成金額
研究助成	10 件	8,000,000 円
海外(国際)研究交流助成	8 件	3,468,000 円
出版助成	1 件	1,500,000 円
合 計	19 件	12,968,000 円

研究助成の成果につきましては、来年度発行の当財団機関誌、「メルコ管理会計研究」にて発表いたします。なお、助成対象者および助成金額につきましては別紙をご参照ください。

(2) 調査研究事業

調査研究事業の、それぞれの分野における本年度における活動内容は以下のとおりです。

(a) 文献収集・保管

管理会計学に関する基本的な文献を収集し、整理しました。

(b) 管理会計実践の実態調査(聞取調査等)

管理会計実践の実態調査として本年度は以下のような活動を行いました。

- ・ 管理会計と地域貢献に関する聞取調査
- ・ 多品種少量生産の研究開発型企业における管理会計実践に関する聞取調査
- ・ 日本企業の管理会計実践に関するアンケート調査

(c) 文献研究

国内外の管理会計研究の動向を調査するとともに、研究方法論・研究方法の検討、文献考証に基づく理論的研究を行いました。

(d) セミナー開催

第 1 回セミナー(2009 年 4 月 18 日於京都大学)

講演者:堀口真司氏(神戸大学准教授)

テーマ:会計研究におけるオートポイエーシス・システム論とその応用可能性

第 2 回セミナー(2009 年 5 月 11 日於京都大学)

講演者:中村輝夫氏(日本化薬株式会社)

テーマ:企業の存在意義と経営管理

第 3 回セミナー(2009 年 7 月 11 日於甲南大学)

講演者:長坂悦敬氏(甲南大学教授)

テーマ:ビジネスプロセスエンジニアリングにおけるアブダクション・アプローチ

第 4 回セミナー(2009 年 12 月 19 日於大阪経済大学)

講演者:Wai Fong Chua 氏(University of New South Wales, 教授)

テーマ: Doing qualitative research in management accounting—why, how, and where
第 5 回セミナー(2010 年 3 月 13 日於東北大学)

講演者: 吉田健太郎氏(公認会計士, 日本公認会計士協会研究員)

テーマ: IFRS 導入と管理会計に与える影響

(e) 調査研究成果の公表(機関誌の編集・発行)

機関誌「メルコ管理会計研究」第 3 号の編集・発行作業を行いました。また, 調査研究室の成果を公表しました。第 3 号で公表された調査研究室の活動成果は以下の通りです。

・潮清孝「アクターネットワーク理論を用いた管理会計研究の動向」(足立洋氏との共著)

2. 主要業務日程

年 月 日	内 容
平成 21 年 4 月 1 日	第 3 回助成事業募集開始
平成 21 年 5 月 25 日	選考委員会に先立ち、予備審査会開催
平成 21 年 6 月 6・7 日	第 1 回選考委員会開催
平成 21 年 6 月 12 日	第 1 回理事会・評議員会開催 平成 20 年度事業報告書及び決算案承認 役員、評議員、選考委員重任承認 定款変更承認 助成事業対象者承認 助成事業追加募集承認
平成 21 年 7 月 17 日	平成 21 年度 助成金贈呈式開催
平成 21 年 11 月 14 日	選考委員会に先立ち、第 2 回予備審査会開催
平成 21 年 11 月 24 日	第 2 回選考委員会開催
平成 22 年 3 月 10 日	第 2 回理事会・評議員会開催 平成 22 年度事業計画案・予算案承認 定款変更案承認 澤邊紀生氏、理事就任承認 (公益法人移行申請承認後に就任)

3. 処務の概要

(1) 役員等に関する事項（理事・監事）

平成 22 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	報酬	現職	備考
理事長	非常勤	上總 康行	平成 21 年 6 月 12 日	なし	京都大学名誉教授 福井県立大学経済学部教授	
副理事長	非常勤	牧 誠	平成 21 年 6 月 12 日	なし	(株)メルコホールディングス 代表取締役社長	
理事	非常勤	網中 政機	平成 21 年 6 月 12 日	なし	元名城大学学長 名城大学法学部教授	
理事	非常勤	陣川 公平	平成 21 年 6 月 12 日	なし	元(株)オムロン取締役副社長 公認会計士	
理事	非常勤	濱田 康行	平成 21 年 6 月 12 日	なし	北海道大学大学院経済学研究科教授	
理事	非常勤	牧 博道	平成 21 年 6 月 12 日	なし	(株)メルコホールディングス 監査役	
理事	非常勤	吉田 和男	平成 21 年 6 月 12 日	なし	京都大学経営管理大学院研究部長・教授	
監事	非常勤	市川 武雄	平成 21 年 6 月 12 日	なし	公認会計士	
監事	非常勤	近藤 倫行	平成 21 年 6 月 12 日	なし	弁護士	

(2) 評議員に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	報酬	現職	備考
評議員	非常勤	川分 陽二	平成 21 年 6 月 12 日	なし	フューチャーベンチャーキャピタル(株) 代表取締役社長	
評議員	非常勤	田中 雅康	平成 21 年 6 月 12 日	なし	東京理科大学名誉教授 日本経営システム協会会長	
評議員	非常勤	津坂 巖	平成 21 年 6 月 12 日	なし	(株)メルコホールディングス 取締役、公認会計士	
評議員	非常勤	中居 文治	平成 21 年 6 月 12 日	なし	京都大学名誉教授 福井県立大学名誉教授	
評議員	非常勤	西村 明	平成 21 年 6 月 12 日	なし	別府大学学長 九州大学名誉教授	
評議員	非常勤	保坂 和男	平成 21 年 6 月 12 日	なし	東北学院大学経済学部教授	
評議員	非常勤	牧戸 孝郎	平成 21 年 6 月 12 日	なし	同志社大学大学院教授 名古屋大学名誉教授	
評議員	非常勤	松尾 民男	平成 21 年 6 月 12 日	なし	(株)メルコホールディングス 取締役	

(3) 選考委員に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	報酬	現職	備考
選考委員	非常勤	上總 康行	平成 21 年 6 月 12 日	なし	京都大学名誉教授 福井県立大学経済学部教授	兼務
選考委員	非常勤	小菅 正伸	平成 21 年 4 月 1 日	なし	関西学院大学商学部教授	
選考委員	非常勤	小林 啓孝	平成 21 年 6 月 12 日	なし	早稲田大学大学院会計研究科教授	
選考委員	非常勤	廣本 敏郎	平成 21 年 6 月 12 日	なし	一橋大学大学院商学研究科教授	
選考委員	非常勤	松村 勝弘	平成 21 年 6 月 12 日	なし	立命館大学大学院経営管理研究科教授	

(4) 職員に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	採用年月日	担当事務	給与	備考
事務局長	常勤	白井 覚	平成 22 年 3 月 5 日	総括	3,600 千円	年額

- (5) 認可、許可、承認、証明等に関する事項
該当事項はありません。

(6) 契約に関する事項

契約年月日	契約相手方	契約の概要
平成 20 年 4 月 1 日	(株)メルコホールディングス (業務委託契約)	平成 21 年 4 月より平成 22 年 3 月まで、事務協力費として毎月 300 千円を支払う。
平成 21 年 8 月 10 日	(株)バッファロー (業務委託契約)	平成 21 年 8 月より平成 22 年 8 月まで、事務協力費として毎月 200 千円を支払う。

(7) 主務官庁からの連絡事項等

連絡年月日	連絡事項	履行状況
平成 21 年 5 月 1 日	文科省所管公益法人が主催する大規模な集会等について	平成 21 年 5 月 1 日回答
平成 21 年 6 月 15 日	公益法人、独立行政法人等の保有する積立金等に関する予備的調査について(調査依頼)	平成 21 年 6 月 16 日回答
平成 21 年 6 月 18 日	公明党からの役員報酬及び役員退職金に係る緊急申し入れについて(周知)	
平成 21 年 7 月 2 日	クールアース・デー(7/7)に係る協力依頼について(依頼)	
平成 21 年 7 月 30 日	不審メール情報について(注意喚起)	
平成 21 年 8 月 19 日	法人の運営について(連絡)	
平成 21 年 8 月 21 日	第 51 回(平成 21 年度)「教育・文化週間」について(照会)	
平成 21 年 9 月 17 日	新公益法人制度に関する愛知県説明会について(案内)	
平成 21 年 9 月 24 日	大臣等交代に伴う兼職状況調査について(照会)	平成 21 年 9 月 24 日回答
平成 21 年 10 月 7 日	平成 20 年度における国からの受託費について(照会)	平成 21 年 10 月 7 日回答
平成 21 年 10 月 29 日	平成 20 年度に独立行政法人からの補助金等の交付により設置造成された基金について(照会)	

平成 21 年 11 月 9 日	平成 21 年度実地検査の日程調節(依頼)	平成 21 年 11 月 25 日回答
平成 21 年 11 月 27 日	住所変更及び事業報告書に係る注意事項(連絡)	
平成 21 年 12 月 1 日	政府関連公益法人の徹底的な見直しについて(周知)	
平成 21 年 12 月 7 日	平成 21 年度特例民法法人概況調査(作業依頼)	平成 21 年 12 月 18 日回答
平成 22 年 1 月 12 日	政府関連公益法人の徹底的な見直しについて(作業依頼)	平成 22 年 1 月 13 日回答
平成 22 年 2 月 5 日	概況調査について(確認依頼)	平成 22 年 2 月 12 日回答
平成 22 年 2 月 7 日	平成 20 年度研究助成・褒賞一覧	平成 22 年 2 月 18 日回答
平成 22 年 2 月 22 日	政府関連公益法人に関する基礎的調査について	平成 22 年 2 月 25 日回答

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

以上

収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産配当金収入	26,650,000	26,696,352	△ 46,352	
基本財産利息収入	1,500,000	1,500,000	-	
特定資産利息収入	-	97,500	△ 97,500	
寄付金収入	5,000,000	5,000,000	-	
受取利息収入	-	6,095	△ 6,095	
事業活動収入計	33,150,000	33,299,947	△ 149,947	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
研究助成費支出	8,000,000	7,800,000	200,000	
海外研究交流助成費支出	3,000,000	3,468,000	△ 468,000	
出版助成費支出	1,500,000	1,500,000	-	
会議費支出	1,248,000	2,013,415	△ 765,415	
諸謝金支出	1,120,000	833,325	286,675	
原稿料支出	500,000	166,665	333,335	
調査費支出	2,642,000	1,439,701	1,202,299	
文献費支出	200,000	103,347	96,653	
通信運搬費支出	170,000	715,452	△ 545,452	
印刷製本費支出	1,000,000	1,086,635	△ 86,635	
臨時雇賃金支出	600,000	600,000	-	
②管理費支出				
給与手当支出	3,600,000	4,841,935	△ 1,241,935	
会議費支出	1,280,000	361,870	918,130	
旅費交通費支出	1,708,000	2,660,351	△ 952,351	
通信運搬費支出	120,000	137,083	△ 17,083	
消耗品費支出	240,000	340,846	△ 100,846	
広報費支出	250,000	83,475	166,525	
雑支出	100,000	384,322	△ 284,322	
事業活動支出計	27,278,000	28,536,422	△ 1,258,422	
事業活動収支差額	5,872,000	4,763,525	1,108,475	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	-	-	-	
2. 投資活動支出				
事業活動引当特定資産支出	3,500,000	-	3,500,000	
投資活動支出計	3,500,000	-	3,500,000	
投資活動収支差額	△ 3,500,000	-	△ 3,500,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
IV. 予備費支出	2,372,000		2,372,000	
当期収支差額	-	4,763,525	△ 4,763,525	
前期繰越収支差額	5,251,587	9,901,804	△ 4,650,217	
次期繰越収支差額	5,251,587	14,665,329	△ 9,413,742	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未払金及び預り金を含めています。なお、当期末残高は、下記 2 に記載するとおりであります。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位:円

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	10,848,602	16,262,169
前払金	93,056	104,047
合計	10,941,658	16,366,216
未払金	1,000,000	1,682,556
預り金	39,854	18,331
合計	1,039,854	1,700,887
次期繰越収支差額	9,901,804	14,665,329

正味財産増減計算書

平成21年4月1日より平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(28,196,352)	(28,196,352)	(-)
基本財産受取利息	1,500,000	1,500,000	-
基本財産受取配当金	26,696,352	26,696,352	-
② 特定資産運用益	(97,500)	(114,000)	(△ 16,500)
特定資産受取利息	97,500	114,000	△ 16,500
③ 受取寄付金	(5,000,000)	(5,000,000)	(-)
受取寄付金	5,000,000	5,000,000	-
④ 雑収益	(6,095)	(26,717)	(△ 20,622)
受取利息	6,095	26,717	△ 20,622
経常収益計	33,299,947	33,337,069	△ 37,122
(2) 経常費用			
① 事業費	(19,726,540)	(18,468,432)	(1,258,108)
助成事業	(12,768,000)	(11,900,000)	(868,000)
研究助成費	7,800,000	8,000,000	△ 200,000
国際研究交流助成費	3,468,000	2,900,000	568,000
出版助成費	1,500,000	1,000,000	500,000
助成事業運営費	(4,648,827)	(3,655,132)	(993,695)
会議費	2,013,415	1,547,712	465,703
諸謝金	833,325	872,213	△ 38,888
印刷製本費	1,086,635	1,090,578	△ 3,943
雑費	715,452	144,629	570,823
研究事業	(2,309,713)	(2,913,300)	(△ 603,587)
旅費交通費	849,432	1,362,295	△ 512,863
諸謝金	756,934	852,073	△ 95,139
文献費	103,347	98,932	4,415
臨時雇賃金	600,000	600,000	-
② 管理費	(8,928,970)	(6,535,964)	(2,393,006)
給与手当	4,841,935	3,750,000	1,091,935
会議費	361,870	340,476	21,394
減価償却費	119,088	317,544	△ 198,456
消耗什器備品費	340,846	85,618	255,228
通信運搬費	137,083	193,575	△ 56,492
旅費交通費	2,660,351	1,414,934	1,245,417
広報費	83,475	166,950	△ 83,475
雑費	384,322	266,867	117,455
経常費用計	28,655,510	25,004,396	3,651,114
当期経常増減額	4,644,437	8,332,673	△ 3,688,236

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2)経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期一般正味財産増減額	4,644,437	8,332,673	△ 3,688,236
一般正味財産期首残高	142,450,501	134,117,828	8,332,673
一般正味財産期末残高	147,094,938	142,450,501	4,644,437
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	-	-	-
基本財産評価損益			
有価証券評価益	467,500,000	-	467,500,000
有価証券評価損	-	279,000,000	△ 279,000,000
当期指定正味財産増減額	467,500,000	△ 279,000,000	746,500,000
指定正味財産期首残高	6,088,616,000	6,367,616,000	△ 279,000,000
指定正味財産期末残高	6,556,116,000	6,088,616,000	467,500,000
III 正味財産期末残高	6,703,210,938	6,231,066,501	472,144,437

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	16,262,169	10,848,602	5,413,567
前払金	104,047	93,056	10,991
流動資産合計	16,366,216	10,941,658	5,424,558
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	6,655,974,164	6,188,474,164	467,500,000
基本財産合計	6,655,974,164	6,188,474,164	467,500,000
(2) 特定資産			
事業活動引当特定預金	32,500,000	32,500,000	-
特定資産合計	32,500,000	32,500,000	-
(3) その他の固定資産			
什器備品	71,445	190,533	△ 119,088
その他の固定資産合計	71,445	190,533	△ 119,088
固定資産合計	6,688,545,609	6,221,164,697	467,380,912
資産合計	6,704,911,825	6,232,106,355	472,805,470
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,682,556	1,000,000	682,556
預り金	18,331	39,854	△ 21,523
流動負債合計	1,700,887	1,039,854	661,033
2. 固定負債			
固定負債合計	-	-	-
負債合計	1,700,887	1,039,854	661,033
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	6,556,116,000	6,088,616,000	467,500,000
指定正味財産合計	6,556,116,000	6,088,616,000	467,500,000
(うち基本財産への充当額)	(6,556,116,000)	(6,088,616,000)	(467,500,000)
2. 一般正味財産	147,094,938	142,450,501	4,644,437
(うち基本財産への充当額)	(99,858,164)	(99,858,164)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(32,500,000)	(32,500,000)	(-)
正味財産合計	6,703,210,938	6,231,066,501	472,144,437
負債及び正味財産合計	6,704,911,825	6,232,106,355	472,805,470

財産目録

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
(1)普通預金 三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部	143,454		
(2)普通預金 三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部	16,118,715		
前払金			
ヤマトダイアログ&メディア(株)に対する前払額	88,156		
(株)ナミカワに対する前払額	15,891		
流動資産合計		16,366,216	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券			
(株)メルコホールディングス 株式 500,000株	1,036,000,000		
第273回 利付国債(10年債)	99,858,164		
Stichting Administratiekantoor Makis	5,520,000,000		
預託証券 3,000,000口			
Makis Holding B.V. A株式 116,000株	116,000		
基本財産合計		6,655,974,164	
(2)特定資産			
事業活動引当特定預金			
三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部	32,500,000		
特定資産合計		32,500,000	
(3)その他固定資産			
什器備品 パソコン3台	71,445		
その他固定資産合計	71,445		
固定資産合計		6,688,545,609	
資産合計			6,704,911,825
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
京都大学学術出版会に対する未払額(出版助成)	1,500,000		
機関紙原稿料未払額	166,665		
(株)ナミカワに対する未払額	15,891		
預り金 2月~3月分源泉所得税	18,331		
流動負債合計		1,700,887	
2. 固定負債			
固定負債合計		-	
負債合計			1,700,887
正味財産			6,703,210,938

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の債券

取得価額と債券金額との差異に重要性がないため、個別法による原価法によっている。

その他の投資有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格による時価法によっている。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	6,188,474,164	467,500,000	-	6,655,974,164
小計	6,188,474,164	467,500,000	-	6,655,974,164
特定資産				
事業活動引当特定預金	32,500,000	-	-	32,500,000
小計	32,500,000	-	-	32,500,000
合計	6,220,974,164	467,500,000	-	6,688,474,164

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	うち負債に対応する額
基本財産				
投資有価証券	6,655,974,164	(6,556,116,000)	(99,858,164)	-
小計	6,655,974,164	(6,556,116,000)	(99,858,164)	-
特定資産				
事業活動引当特定預金	32,500,000	-	(32,500,000)	-
小計	32,500,000	-	(32,500,000)	-
合計	6,688,474,164	(6,556,116,000)	(132,358,164)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	702,254	630,809	71,445

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第273回 利付国債	99,858,164	104,630,000	4,771,836